○花巻市物品購入等指名競争入札における指名停止措置要綱

平成２８年２月１６日告示第２８号

花巻市物品購入等指名競争入札における指名停止措置要綱

（趣旨）

第１条　この要綱は、物品購入等の適正な履行を確保するため、物品購入等に係る指名競争入札における指名しない措置（以下「指名停止」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（１）物品購入等　花巻市物品購入等指名競争入札参加資格者要綱（平成２８年花巻市告示第２７号。以下「要綱」という。）第２条に規定する物品の製造請負、物品の買入れ及び物品の借入れをいう。

（２）資格者　要綱第６条第１項に規定する資格者をいう。

（３）暴力団等　花巻市暴力団排除条例（平成２７年花巻市条例第５２号）第２条第５号に規定する暴力団等をいう。

（指名停止）

第３条　市長は、資格者が別表第１、別表第２及び別表第３の各号（以下「別表各号」という。）に掲げる措置要件のいずれかに該当するときは、情状に応じて別表各号に定めるところにより期間を定め、当該資格者について指名停止を行うものとする。

２　市長は、前項の指名停止を行った場合において、指名停止に係る資格者が現に指名を受けているときには、その指名を取り消すものとする。

（警察との連携）

第４条　市長は、別表第３に掲げる措置要件に該当すると思われる情報があったときは、警察に当該情報の確認を行うものとする。

（指名停止の期間の特例）

第５条　資格者が一の事案により別表各号に掲げる措置要件の２以上に該当したときは、別表第１若しくは別表第２に掲げる適用基準又は別表第３に掲げる措置要件の期間の最も長いものをもって指名停止の期間とする。

２　市長は、資格者が次の各号の一に該当することとなった場合は、指名停止の期間を加重することができる。

（１）同一の資格者が、指名停止の期間満了後３年を経過するまでの間に、別表各号の措置要件に該当する事案を発生させたとき。

（２）同一の資格者が、同時期に、別表各号の措置要件に該当する複数の事案を発生させたとき。

（３）同一の資格者が、指名停止の期間中に、別表各号の措置要件に該当する事案を発生させたとき。

３　市長は、資格者について情状酌量すべき特別の理由があるため、別表各号及び前２項の規定による指名停止の期間を短縮して定める必要があるときは、指名停止の期間を当該短期の２分の１まで短縮することができる。ただし、市長が特に必要と認める場合は、これを超えて短縮することができる。

４　市長は、資格者について極めて悪質な事由があるため又は資格者が極めて重大な結果を生じさせたため、別表各号及び第１項の規定による期間を超える指名停止の期間を定める必要があるときは、指名停止の期間を当該期間の２倍まで延長することができる。

（指名停止期間の変更等）

第６条　市長は、指名停止の期間中の資格者について情状酌量すべき特別の事由又は極めて悪質な事由のあることが明らかになったときは、別表各号及び前条各項に定める期間の範囲内で指名停止の期間を変更することができる。

２　市長は、指名停止の期間中の資格者が、当該事案について責めを負わないことが明らかとなったと認めたときは、当該資格者について指名停止を解除するものとする。

（指名停止事由の通報）

第７条　各部長等（花巻市財務規則（平成１８年花巻市規則第６０号）第２条第４号に規定する各部長等及び消防長をいう。以下同じ。）は、その分掌する事務に関して資格者が別表各号に掲げる措置要件のいずれかに該当すると認めたとき、又は前条各項のいずれかに該当する事由が生じたときは、遅滞なく財務部長に通報するものとする。

第８条　市長は、第３条第１項の規定により指名停止を行い、又は第６条第１項の規定により指名停止の期間を変更し、若しくは同条第２項の規定により指名停止を解除したときは、当該資格者に対し、遅滞なくそれぞれ指名停止通知書（様式第１号）、指名停止期間変更通知書（様式第２号）又は指名停止解除通知書（様式第３号）により通知するものとする。

２　財務部長は、市長が前項の規定により、指名停止等の通知をしたときは、関係する各部長等に通知するものとする。

３　市長は、第１項の規定により指名停止の通知をする場合において、当該指名停止の事由が花巻市が発注する物品購入等に関するものであるときは、必要に応じ改善措置の報告を徴するものとする。

（随意契約の相手方の制限）

第９条　市長は、指名停止の期間中の資格者を随意契約の相手方としてはならない。ただし、やむを得ない事情があると認めるときは、この限りでない。

（指名停止に至らない事由に関する措置）

第１０条　市長は、資格者が別表各号に掲げる措置要件のいずれにも該当しない場合において必要があると認めるときは、当該資格者に対し、書面又は口頭で警告又は注意の喚起等を行うことができる。

（その他）

第１１条　この要綱に定めるもののほか、必要な事項については、市長が別に定める。

附　則

この告示は、告示の日から施行する。

別表第１（第３条、第５条、第６条、第７条関係）

市内において生じた事故等に基づく措置基準

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 措置要件 | 適用基準 | 期間 |
| （虚偽記載）１　物品購入等指名競争入札参加資格審査申請書その他の入札前の調査資料に虚偽の記載をし、物品購入等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。 | （１）納品前に受注者から虚偽の記載について報告があった場合など、受注者のかしが認められるとき。 | １月 |
| （２）納品前に市から虚偽の記載の指摘を受けた場合など、受注者のかしが大きいと認められるとき。 | ２月 |
| （３）納品後に市から虚偽の記載の指摘を受けた場合など、受注者のかしが特に大きいと認められるとき。 | ３月 |
| （４）納品前に虚偽の記載の事実が判明し、故意性が認められた場合など、虚偽記載の原因等が重大と認められるとき。 | ４月 |
| （５）納品後に虚偽の記載の事実が判明し、故意性が認められた場合など、虚偽記載の原因等が特に重大と認められるとき。 | ５月 |
| （６）文書偽造、事前共謀その他当該虚偽の記載について明らかに故意性が認められる事実があるとき。 | ６月 |
| （契約違反）２　市が発注する物品購入等に関する契約の履行に当たり、契約に違反し、物品購入等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。 | （１）納品した物品の一部に粗雑品が含まれていることが判明するなど、措置要件に該当するとき。 | ２月 |
| （２）納品した物品の全部が粗雑品であるなど、受注者のかしが認められるとき。 | ３月 |
| （３）物品の取付中の損傷事故により当該物品の一部に欠陥が生じたことが判明し、市への報告が遅れるなど、受注者のかしが大きいと認められるとき。 | ４月 |
| （４）当該成果物が粗雑であることにより、市の業務への影響が重大と認められるとき。 | ６月 |
| ３　２に掲げる場合のほか、正当な理由がなく物品購入等に関する契約に違反し、物品購入等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。 | （１）履行期限が遅れるなど、措置要件に該当するとき。 | １月 |
| （２）（１）の場合において、市への報告が遅れるなど、受注者のかしが認められるとき。 | ２月 |
| （３）受注者の理由により契約の一部を解除した場合など、当該契約違反の市に与える影響が重大と認められるとき。 | ３月 |
| （４）契約不履行により契約の全部を解除された場合など、当該契約違反が市との信頼関係を明らかに損なわせたと認められるとき。 | ４月 |
| （公衆損害事故等）４　物品購入等に関する契約の履行に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者、重傷者若しくは軽傷者を生じさせ、又は損害を与えたと認められるとき。 | （１）安全管理上問題があり公衆物損事故を生じた場合など、措置要件に該当するとき。 | １月 |
| （２）安全管理上問題があり１名の軽傷者を生じさせたとき。 | ２月 |
| （３）安全管理上問題があり１名の重傷者又は２名の軽傷者を生じさせたとき。 | ３月 |
| （４）安全管理上問題があり２名の重傷者又は３名の軽傷者を生じさせたとき。 | ４月 |
| （５）安全管理上問題があり１名の死亡者又は３名の重傷者若しくは４名の軽傷者を生じさせたとき。 | ５月 |
| （６）安全管理上問題があり２名以上の死亡者又は４名以上の重傷者若しくは５名以上の軽傷者を生じさせたとき。 | ６月 |
| ５　物品購入等に関する契約の履行に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、契約関係者に死亡者、重傷者若しくは軽傷者を生じさせ、又は損害を与えた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。 | （１）安全管理上問題があり１名の軽傷者を生じさせたとき。 | １月 |
| （２）安全管理上問題があり１名の重傷者又は２名若しくは３名の軽傷者を生じさせたとき。 | ２月 |
| （３）安全管理上問題があり１名の死亡者又は２名若しくは３名の重傷者若しくは４名若しくは５名の軽傷者を生じさせたとき。 | ３月 |
| （４）安全管理上問題があり２名以上の死亡者又は４名以上の重傷者若しくは６名以上の軽傷者を生じさせたとき。 | ４月 |
| （入札）６　資格者又は資格者の使用人が、入札等の事務の執行を阻害する行為をしたと認められるとき。 | 落札者が契約を締結しなかったとき。 | １月 |

別表第２（第３条、第５条、第６条、第７条関係）

贈賄及び不正行為等に基づく措置基準

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 措置要件 | 適用基準 | 期間 |
| （贈賄）１　資格者である個人、資格者の役員又はその使用人が贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。 | 刑法第１９８条（明治４０年法律第４５号）に定める贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。 | １２月 |
| （独占禁止法違反行為）２　業務に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和２２年法律第５４号。以下「独占禁止法」という。）第３条、第８条第１号又は第１９条に違反し、物品購入等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。 | 次の（１）から（４）までに掲げる場合において、独占禁止法第３条、第８条第１号又は第１９条に違反する事実が判明したとき。（１）排除措置命令（２）課徴金納付命令（３）刑事告発（４）資格者である法人の代表者、資格者である個人又は資格者である法人若しくは個人の代理人、使用者その他の従業員の独占禁止法違反容疑による逮捕 | １２月 |
| （競売入札妨害又は談合）３　物品購入等の契約に関し、資格者である個人、資格者の役員又は使用人が競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。 | 刑法第９６条の６に規定する競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。 | １２月 |
| （不正又は不誠実な行為）４　別表第１及び前各号に掲げる場合のほか、業務に関し不正又は不誠実な行為をし、物品購入等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。 | （１）花巻市の区域内 |  |
| ア　業務に関し虚偽の説明又は報告をするなど、信頼関係を損なう行為があったと認められるとき。 | １月 |
| イ　業務全般に関する法令違反により行政処分を受けるなど、措置要件に該当するとき。 | ２月 |
| ウ　一般役員等又は使用人が逮捕されるなど悪質性が大きいと認められるとき。 | ３月 |
| エ　代表役員等が逮捕されるなど、悪質性が特に大きいと認められるとき。 | ４月 |
| オ　一般役員等又は使用人が公共機関発注の事業に関し逮捕された場合など、悪質性が特に大きいと認められるとき。 | ５月 |
| カ　代表役員等が公共機関発注の事業に関し逮捕された場合など、悪質性が特に大きいと認められるとき。 | ６月 |
| キ　一般役員等又は使用人が市の物品購入等に関し逮捕された場合など、悪質性が重大と認められるとき。 | ８月 |
| ク　代表役員等が市の物品購入等に関し逮捕された場合など、悪質性が特に重大と認められるとき。 | ９月 |
| （２）花巻市の区域外 |  |
| ア　業務全般に関する法令違反により行政処分を受けるなど、措置要件に該当するとき。 | １月 |
| イ　一般役員等又は使用人が逮捕されるなど、悪質性が大きいと認められるとき。 | ２月 |
| ウ　代表役員等が逮捕されるなど、悪質性が特に大きいと認められるとき。 | ３月 |
| エ　代表役員等が公共機関発注の事業に関連し逮捕された場合など、悪質性が特に大きいと認められるとき。 | ５月 |
| オ　一般役員等又は使用人が公共機関発注の事業に関し複数逮捕された場合など、悪質性が重大と認められるとき。 | ７月 |
| カ　代表役員等が公共機関発注の事業に関し複数逮捕された場合など、悪質性が特に重大と認められるとき。 | ８月 |
| ５　別表第１及び前各号に掲げる場合のほか、代表役員等が禁錮以上の刑に当たる犯罪の容疑により公訴を提起され、又は禁錮以上の刑若しくは刑法の規定による罰金刑を宣告され、物品購入等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。 | （１）花巻市の区域内 |  |
| ア　業務全般に関する法令違反により公訴を提起されるなど、措置要件に該当するとき。 | ４月 |
| イ　公共機関発注の事業に関し公訴を提起されるなど、悪質性が特に大きいと認められるとき。 | ６月 |
| ウ　公共機関発注の事業に関し懲役刑以上の犯罪の容疑で公訴を提起されるなど、悪質性が重大と認められるとき。 | ８月 |
| エ　ウに加え、明らかに悪質性及び社会的影響が大きいと判断される事実があると認められるとき。 | ９月 |
| （２）花巻市の区域外 |  |
| ア　業務全般に関する法令違反により公訴を提起されるなど、措置要件に該当するとき。 | ２月 |
| イ　公共機関発注の事業に関し公訴を提起されるなど、悪質性が特に大きいと認められるとき。 | ４月 |
| ウ　公共機関発注の事業に関し懲役刑以上の犯罪の容疑で公訴を提起されるなど、悪質性が重大と認められるとき。 | ６月 |
| エ　資格者である個人又は資格者である法人の代表役員等が公共機関発注の事業に関し懲役刑以上の犯罪の容疑で公訴を提起されるなど、悪質性が重大と認められるとき。 | ８月 |
| オ　エに加え、明らかに悪質性及び社会的影響が大きいと判断される事実があると認められるとき。 | ９月 |

別表第３（第３条、第４条、第５条、第６条、第７条関係）

暴力団排除措置基準

|  |  |
| --- | --- |
| 措置要件 | 期間 |
| １　資格者若しくは資格者の役員等が暴力団等であるとき、又は暴力団等が資格者の経営に実質的に関与しているとき。 | 当該認定をした日から１２月を経過し、かつ、改善されたと認められるまで |
| ２　資格者若しくは資格者の役員等が自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団等を利用しているとき。 | 当該認定をした日から１月以上９月以内 |
| ３　資格者若しくは資格者の役員等が暴力団等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団等の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。 | 当該認定をした日から１月以上９月以内 |
| ４　資格者若しくは資格者の役員等が暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。 | 当該認定をした日から１月以上９月以内 |
| ５　資格者若しくは資格者の役員等が契約等の行為において、その相手方が暴力団等であることを知りながら、当該者と契約を締結するなど、暴力団等を利用しているとき。 | 当該認定をした日から１月以上９月以内 |

第　　　　　号

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

花巻市長　　　　　　　　　　㊞

指名停止通知書

この度、貴　　　　が（の）　　　　①　　　　ことは、誠に遺憾であります。

したがって、下記のとおり指名停止を行うこととしたので通知します。

今後はこのような事態が生ずることのないよう十分注意してください。

　②（今後は、このような事態が生ずることのないよう十分注意するとともに、今後の改善措置の詳細について　年　月　日までに報告してください。）

記

１　指名停止の期間　③

２　指名停止の理由　④

（注）

１　①には、措置要件に該当する事実を簡明に記載する。

２　②は、花巻市物品購入等指名競争入札における指名停止措置要綱第８条第１項の適用がある場合に使用する。

３　③には、指名停止の始期及び終期を記載する。

４　④には、措置要件に該当する事実について、発生日時、場所、概要等を記載する。

第　　　　　号

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　様

花巻市長　　　　　　　　　　㊞

指名停止期間変更通知書

　　　　年　　月　　日付け　第　号をもって貴　　　　　の指名停止を行った旨を通知したところでありますが、この度、下記のとおり当該指名停止の期間を変更したので通知します。

記

１　変更前の指名停止の期間

２　変更後の指名停止の期間

３　変更の理由

第　　　　　号

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

花巻市長　　　　　　　　　　㊞

指名停止解除通知書

　　　　年　　月　　日付け　第　号をもって貴　　の指名停止を行った旨を通知したところでありますが、この度、下記により当該指名停止を解除したので通知します。

記

指名停止解除の理由